

平成31年・令和元年等に公布・施行された主な人権に関わる法律

法律の名称	主な内容	備考
ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者、高齢者等に関する施策の実施状況の一元的な公表</li> <li>・ ユニバーサル社会推進会議の設置による情報共有と関連法律の施策の推進</li> <li>・ 施策実施段階における障害者、高齢者等からの意見の反映</li> </ul>	H30. 12. 14公布 (施行：H30. 12. 14)
出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな外国人材受入れのための在留資格の創設</li> <li>・ 出入国在留管理庁の設置</li> </ul>	H30. 12. 14公布 (施行：H31. 4. 1)
旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支援等に関する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旧優生保護法に基づき、優生手術などを受けた方に一時金を支給</li> </ul>	H31. 4. 24公布 (施行：H31. 4. 24)
アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アイヌ施策を総合的かつ継続的に実施するための支援措置</li> <li>・ 民族共生象徴空間の管理に関する措置</li> </ul>	H31. 4. 26公布 (施行：R1. 5. 24)
民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 債務者以外の第三者からの情報取得手続を新設（民事執行法）</li> <li>・ 国内の子の引渡しの強制執行に関する規律の明確化（民事執行法）</li> <li>・ 国際的な子の返還の強制執行に関する規律の見直し（ハーグ条約実施法）</li> </ul>	R1. 5. 17公布 (施行：公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日)
子ども・子育て支援法の一部を改正する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育てのための施設等利用給付の創設（幼児教育無償化の制度の具体化）</li> </ul>	R1. 5. 17公布 (施行：H31(R1). 10. 1)
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大（女性活躍推進法）</li> <li>・ ハラスメント対策の強化（労働施策総合推進法等）</li> </ul>	R1. 6. 5公布 (施行：公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日)
障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者の活躍の場の拡大に関する措置</li> <li>・ 国及び地方公共団体における障害者の雇用状況についての的確な把握等に関する措置</li> </ul>	R1. 6. 14公布 (施行：H32(R2). 4. 1等)
児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童の権利擁護、児童相談所の体制強化及び関係機関間の連携強化等の所要の措置</li> </ul>	R1. 6. 26公布 (施行：R2. 4. 1 等)
日本語教育の推進に関する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 我が国に居住する外国人に対する日本語教育の推進について、国及び地方公共団体の責務等を規定</li> </ul>	R1. 6. 28公布・施行